



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社Ubicomホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3937 URL <http://www.ubicom-hd.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)青木 正之  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理本部長 (氏名)豊福 政博 (TEL) 03(5803)7339  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,555	10.8	564	75.1	591	66.4	368	73.2
2018年3月期	3,208	7.2	322	35.9	355	23.0	212	89.2

(注) 包括利益 2019年3月期 368百万円(134.3%) 2018年3月期 157百万円(179.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	32.57	31.43	24.7	21.2	15.9
2018年3月期	19.08	17.61	17.7	15.0	10.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 19百万円 2018年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,093	1,690	54.6	147.18
2018年3月期	2,487	1,293	52.0	114.92

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,690百万円 2018年3月期 1,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	567	△206	58	1,602
2018年3月期	294	△80	△51	1,175

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	57	15.4	3.1
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期(予想)の配当につきましては、未定であります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,021	13.1	671	19.0	710	20.1	443	20.3	38.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	11,483,360株	2018年3月期	11,257,760株
2019年3月期	54株	2018年3月期	—株
2019年3月期	11,315,680株	2018年3月期	11,153,511株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や欧州各国における政治情勢の変動や金融政策動向、米中における貿易摩擦問題等による地政学的リスクが懸念され、先行き不透明な状況は依然として続いているものの、企業の生産活動の持ち直しによる企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加等を背景として、引き続き緩やかな景気回復基調で推移しております。

当社の属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、IoT、人工知能（AI）等の市場の拡大が引き続き見込まれる一方で、国内でこれらの開発を担う人材の不足が懸念されております。

このような状況の中、グローバル事業においては、主にフィリピンでのオフショア拠点を活用したITソリューション開発事業を展開しており、「ソフトウェアテストあるいは製造ラインの検査工程の自動化（Automation）」「ビッグデータと分析（Analytics）」「人工知能（AI）」等のコア技術を活かし、自動車、金融、医療、製造業および小売・サービス業等に向けコアソリューションを提案しております。さらに、積極的な新規採用、即戦力としての中途採用等により、新規顧客の開拓を中心とした収益性の高い案件を受注する等、更なる事業拡大に向けた取組みに邁進しております。

メディカル事業においては、医療機関向けレセプト点検ソフトウェア『Mighty』シリーズのシェア拡大に向けた取組みを継続しております。2018年10月には「レセプト点検×AI」を実現した次世代型レセプトチェックシステムとして、レセプト点検ソフト「MightyChecker®」シリーズの新製品である「MightyChecker® EX」の発売を開始、医療機関のニーズに応えた機能を搭載・提供しております。また、オーダリングチェックソフト「Mighty QUBE®」は、ストック型ビジネスとして安定した収益源を確保しており、さらに、クラウドコンピューティングを活用したレセプト点検およびデータ分析エンジンを構築することにより、事業ポートフォリオの構成を変革したことによる高収益モデルの確立を、当初計画より前倒しにて実施しております。

また、2018年6月にユニロボット株式会社、2018年9月に株式会社Liquidと資本提携を実施する等、当社の事業戦略のスローガンの1つである「協業企業様との投資を介したWin-Winモデル」の実現に向けた投資活動を積極的に展開、すでに株式会社Liquidとのラボ型開発に向けた協業をスタートしており、今後も現在、検討・交渉している複数の協業案件の早期実現および新たな事業ピラーの構築を目指し、継続的な成長戦略を推進してまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,555,013千円（前期比10.8%増）、営業利益564,459千円（前期比75.1%増）、経常利益591,431千円（前期比66.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は368,566千円（前期比73.2%増）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

#### ① グローバル事業

##### a. グローバル部門

グローバル部門においては、フィリピンおよび日本における既存顧客からの継続・安定した堅調な受注と、大手新規顧客の増加が積み上がっていることに加え、ソフトウェアテストあるいは製造ラインの検査工程の自動化や分析等の当社コア技術を搭載した独自エンジンをアセット化し、それらソリューションの横串的展開を図ってまいりました。更には、自動車産業や小売サービス業等において、業界を代表する大手クライアントを中心に新規顧客を獲得、自動化やモバイル&クラウド等のコア技術を活用した、収益性の高い案件受注が大きく伸長しております。中国においては、既存顧客との関係強化による受注は拡大しており、コア技術を活かしたソリューション提案を含めた新規案件獲得のための営業活動を積極的に進めております。米国においては、今後の売上拡大を目指した積極的な営業活動を継続し、安定した収益の確保を図るとともに、中長期的な連結業績および企業価値向上に取り組んでおります。

##### b. エンタープライズソリューション部門

エンタープライズソリューション部門においては、金融セクターを中心とした既存案件の堅調さに加え、公共インフラセクター等新規案件も順調に拡大しており、当社グループの成長戦略に沿った取組みを積極的に実施しております。

また、いずれの部門においても、案件の増加および新規ソリューション開発に対応すべく、優秀な人材の積極的な採用活動を引き続き重点的に行っております。

以上の状況による売上高の伸長に加え、人材リソースのプラットフォーム化による効率的な運用による、稼働率向上による機会損失の回避、およびフィリピン・ペソの為替レートが引き続き円高基調で推移しコスト面で有利に働いたことが、増大する開発需要に対応するための人員強化に関する支出の増加をこなし、セグメント利益は計画を上回る水準で推移しております。

この結果、グローバル事業の売上高は2,307,524千円（前期比12.2%増）、セグメント利益は457,556千円（前期比68.8%増）となりました。

## ② メディカル事業

メディカル事業においては、子会社である株式会社エーアイエスの主力製品であるレセプト点検ソフト「MightyChecker®」やオーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」の導入医療機関が順調に増加しております。また、さらなる成長を目指し、2018年10月に次世代型レセプトチェックシステム「MightyChecker® EX」の市場投入を実施し、大手病院グループをはじめ引き合いが多数きております。このように、医療の効率化や病院経営の改善ニーズ等を背景に、レセプト点検ソフトウェア市場におけるリーディングカンパニーとして、サブスクリプションモデルによる磐石な収益基盤が構築されたことに伴う売上増加が、開発や人員強化などの戦略的投資に伴う支出の増加をこなし、セグメント利益は計画を上回る水準で推移しております。

以上の状況による売上高の伸長に加え、前期より引き続き、プロジェクト毎の徹底した収益管理への取組み等により、収益性の改善が継続しております。

この結果、メディカル事業の売上高は1,283,482千円（前期比8.9%増）、セグメント利益は446,946千円（前期比20.4%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,532,358千円となり、前連結会計年度末に比べ483,451千円増加いたしました。これは主に、未収入金が17,410千円減少したものの、現金及び預金が426,766千円、受取手形及び売掛金が49,513千円増加したこと等によるものであります。固定資産は561,204千円となり、前連結会計年度末に比べ122,894千円増加いたしました。これは、有形固定資産が6,978千円、無形固定資産が43,374千円減少したものの、投資その他の資産が173,247千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,210,754千円となり、前連結会計年度末に比べ179,674千円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が106,188千円、1年内返済予定の長期借入金が48,218千円減少したものの、前受金が149,529千円、短期借入金が100,000千円増加したこと等によるものであります。固定負債は192,441千円となり、前連結会計年度末に比べ30,026千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が20,848千円減少したものの、退職給付に係る負債が27,689千円、繰延税金負債が23,106千円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,690,366千円となり、前連結会計年度末に比べ396,645千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が368,566千円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が28,200千円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ426,766千円増加し、1,602,245千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は567,998千円（前期比92.6%増）となりました。これは主に、賞与引当金の減少や法人税等の支払等があったものの、前受金の増加、税金等調整前当期純利益を計上したこと及び現金支出を伴わない減価償却費を計上したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は206,696千円（前期比155.7%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は58,616千円（前期は51,022千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出があったものの、短期借入れによる収入及び新株予約権の行使による株式の発行による収入によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	38.1	38.1	49.8	52.0	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	4.0	4.5	5.3
債務償還年数 (年)	2.9	2.2	1.2	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.1	30.0	53.9	168.3	309.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 時価ベースの自己資本比率につきましては、2015年3月期及び2016年3月期は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

当社事業を取り巻く環境としては、国内外でグローバル化が進行するITサービスの旺盛な需要の下、英語と日本語を駆使できるバイリンガルのITエンジニアの不足は深刻化している状況にあります。

このような状況の下、グローバル事業については、フィリピン子会社において、若い優秀なバイリンガルのITエンジニアを多数有する当社に対し、従来の当社グループの顧客からの堅調な受注の拡大に加え、新規顧客からの引き合いが加速的に増加している状況にあります。また、当社が戦略的ドメインとして位置付ける顧客層（自動車/金融/医療/製造・ロボティクス）に向け、次世代型ソリューションとして位置付ける「3A」（Automation/RPA(自動化), Analytics(分析), A.I.(人工知能)）に係る開発において培った技術を搭載した独自エンジンをアセット化し、戦略的ドメインのリーディングカンパニーへの導入実績を皮切りに横串的拡大を推進することにより、サブスクリプションモデルを推進してまいります。

メディカル事業については、新製品「Mighty Checker® EX」の販売に伴う『Mighty』シリーズの既存のストック型ビジネスの安定した拡大および医療データ分析等における新たなサブスクリプションモデルの創出、およびその他販売、開発における諸施策が、開発体制の強化を軸とした人材強化に係る人的投資を吸収した上で、引き続き業績は堅調に推移するものと見込んでおります。

今後も全社的取り組みとして、積極的なアジア展開、あるいは高単価モデルの創造をにらんだ戦略的な人材投資、ソリューションビジネス拡大に向けた先端技術・R&D投資、およびM&Aや提携を通じてパートナー企業様と共に成長拡大を目指す「Win-Winインベストメントモデルの推進」を実施、それら成長投資を吸収したうえで、今後も「最高益達成」の実現を目指してまいります。

以上により、2020年3月期の業績見通しとしましては、売上高4,021,514千円（前期比13.1%増）、営業利益671,436千円（前期比19.0%増）、経常利益710,023千円（前期比20.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益443,299千円（前期比20.3%増）を予想しております。

なお、当社のグローバル事業の業績は、フィリピン・ペソの為替レートの変動に影響を受けますが、2020年3月期は想定為替レートについては、0.45円/フィリピン・ペソで算定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,479	1,637,245
受取手形及び売掛金	504,483	553,996
商品	2,085	1,170
仕掛品	20,134	21,043
未収入金	198,377	180,967
その他	120,933	141,664
貸倒引当金	△7,587	△3,729
流動資産合計	2,048,907	2,532,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,729	73,046
減価償却累計額	△22,028	△32,559
建物(純額)	47,701	40,486
車両運搬具	3,985	2,782
減価償却累計額	△2,000	△1,152
車両運搬具(純額)	1,984	1,629
工具、器具及び備品	67,487	73,934
減価償却累計額	△37,720	△43,574
工具、器具及び備品(純額)	29,767	30,359
有形固定資産合計	79,453	72,474
無形固定資産		
ソフトウェア	58,317	79,439
ソフトウェア仮勘定	64,497	—
無形固定資産合計	122,814	79,439
投資その他の資産		
投資有価証券	3,940	152,725
関係会社出資金	41,560	58,575
長期貸付金	1,350	—
退職給付に係る資産	1,878	—
繰延税金資産	93,484	117,111
その他	94,760	81,809
貸倒引当金	△931	△931
投資その他の資産合計	236,042	409,289
固定資産合計	438,309	561,204
資産合計	2,487,216	3,093,562



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,425	39,139
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	69,066	20,848
未払法人税等	58,486	82,722
前受金	496,236	645,766
賞与引当金	153,027	46,838
その他	196,837	275,438
流動負債合計	1,031,079	1,210,754
固定負債		
長期借入金	35,909	15,061
繰延税金負債	71,443	94,549
退職給付に係る負債	47,856	75,546
資産除去債務	7,206	7,284
固定負債合計	162,415	192,441
負債合計	1,193,495	1,403,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	710,253	724,353
資本剰余金	614,869	628,969
利益剰余金	108,942	477,509
自己株式	—	△54
株主資本合計	1,434,064	1,830,777
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△136,172	△118,054
退職給付に係る調整累計額	△4,440	△22,622
その他の包括利益累計額合計	△140,613	△140,677
新株予約権	270	267
純資産合計	1,293,721	1,690,366
負債純資産合計	2,487,216	3,093,562

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	3,208,342	3,555,013
売上原価	1,919,101	1,999,429
売上総利益	1,289,241	1,555,584
販売費及び一般管理費	966,876	991,125
営業利益	322,365	564,459
営業外収益		
受取利息	1,001	719
持分法による投資利益	16,054	19,220
保険解約返戻金	8,249	11,751
助成金収入	7,755	2,880
為替差益	28,498	—
その他	1,450	6,136
営業外収益合計	63,010	40,708
営業外費用		
支払利息	1,752	1,811
株式交付費	540	462
市場変更費用	27,444	—
為替差損	—	11,278
その他	145	183
営業外費用合計	29,882	13,735
経常利益	355,492	591,431
特別損失		
固定資産除却損	—	1,249
特別損失合計	—	1,249
税金等調整前当期純利益	355,492	590,181
法人税、住民税及び事業税	142,618	211,685
法人税等調整額	97	9,929
法人税等合計	142,716	221,614
当期純利益	212,775	368,566
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	212,775	368,566

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	212,775	368,566
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△69,399	18,118
退職給付に係る調整額	13,884	△18,182
その他の包括利益合計	△55,514	△64
包括利益	157,261	368,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,261	368,502
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	696,893	601,509	△103,833	1,194,568
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	13,360	13,360		26,720
親会社株主に帰属する当期純利益			212,775	212,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	13,360	13,360	212,775	239,495
当期末残高	710,253	614,869	108,942	1,434,064

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△66,773	△18,324	△85,098	—	1,109,470
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					26,720
親会社株主に帰属する当期純利益					212,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,399	13,884	△55,514	270	△55,244
当期変動額合計	△69,399	13,884	△55,514	270	184,251
当期末残高	△136,172	△4,440	△140,613	270	1,293,721

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	710,253	614,869	108,942	—	1,434,064
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	14,100	14,100			28,200
親会社株主に帰属する当期純利益			368,566		368,566
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	14,100	14,100	368,566	△54	396,712
当期末残高	724,353	628,969	477,509	△54	1,830,777

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△136,172	△4,440	△140,613	270	1,293,721
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					28,200
親会社株主に帰属する当期純利益					368,566
自己株式の取得					△54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,118	△18,182	△64	△3	△67
当期変動額合計	18,118	△18,182	△64	△3	396,645
当期末残高	△118,054	△22,622	△140,677	267	1,690,366

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	355,492	590,181
減価償却費	78,948	106,458
株式交付費	540	462
固定資産除却損	—	1,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	817	△3,922
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,594	△109,521
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,262	—
退職給付費用	5,310	7,053
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,670	△6,751
受取利息	△1,001	△719
助成金収入	△7,755	△2,880
支払利息	1,752	1,811
持分法による投資損益 (△は益)	△16,054	△19,220
売上債権の増減額 (△は増加)	△116,276	△41,986
未収入金の増減額 (△は増加)	△108,900	4,013
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,007	△32
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,816	△10,822
前受金の増減額 (△は減少)	26,883	149,529
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△21,623	△33,147
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	8,740	13,699
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	156,441	75,055
その他	△1,248	110
小計	369,876	720,622
利息及び配当金の受取額	2,778	4,759
助成金の受取額	7,755	2,880
利息の支払額	△1,752	△1,836
法人税等の支払額	△129,640	△181,489
法人税等の還付額	45,874	23,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,891	567,998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△35,000	△35,000
定期預金の払戻による収入	35,000	35,000
有形固定資産の取得による支出	△37,323	△24,007
投資有価証券の取得による支出	—	△147,265
無形固定資産の取得による支出	△41,942	△36,571
その他	△1,576	1,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,842	△206,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△78,012	△69,066
新株予約権の発行による収入	270	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	26,720	27,737
自己株式の取得による支出	—	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,022	58,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,413	6,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,613	426,766
現金及び現金同等物の期首残高	1,044,865	1,175,479
現金及び現金同等物の期末残高	1,175,479	1,602,245

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

連結子会社が保有するソフトウェアは、従来、耐用年数を5年として減価償却しておりましたが、新製品の発売に伴う既存製品の耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ25,249千円減少しております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、①日本及びフィリピンを拠点とした、日本向けソフトウェア開発、ITアウトソーシング、ビジネスアプリケーション及び組込みソフトの設計・開発等の支援を行う「グローバル事業」、②病院等の医療機関あるいは関連施設に関わる、医療情報システムのソフトウェア商品の開発・販売、受託開発、コンサルテーションを行う「メディカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,038,729	1,169,613	3,208,342	3,208,342	—	3,208,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,377	8,791	27,169	27,169	△27,169	—
計	2,057,106	1,178,405	3,235,512	3,235,512	△27,169	3,208,342
セグメント利益又は損失(△)	271,016	371,312	642,329	642,329	△319,964	322,365
セグメント資産	1,142,332	1,155,459	2,297,792	2,297,792	189,424	2,487,216
その他の項目						
減価償却費	31,387	44,232	75,620	75,620	3,328	78,948
持分法適用会社への投資額	41,560	—	41,560	41,560	—	41,560
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,659	51,398	90,057	90,057	382	90,440

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△319,964千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額189,424千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,328千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額382千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,272,692	1,282,321	3,555,013	3,555,013	—	3,555,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,831	1,161	35,992	35,992	△35,992	—
計	2,307,524	1,283,482	3,591,006	3,591,006	△35,992	3,555,013
セグメント利益又は損失(△)	457,556	446,946	904,502	904,502	△340,043	564,459
セグメント資産	1,338,487	1,434,503	2,772,990	2,772,990	320,571	3,093,562
その他の項目						
減価償却費	34,362	68,962	103,324	103,324	3,134	106,458
持分法適用会社への投資額	58,575	—	58,575	58,575	—	58,575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,145	26,377	54,522	54,522	1,221	55,743

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△340,043千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額320,571千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,134千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,221千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
2,547,339	413,508	247,495	3,208,342

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
17,789	58,579	3,084	79,453

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
2,795,960	535,947	223,105	3,555,013

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
16,335	53,081	3,058	72,474

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	114.92円	147.18円
1株当たり当期純利益金額	19.08円	32.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	17.61円	31.43円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	212,775	368,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	212,775	368,566
普通株式の期中平均株式数(株)	11,153,511	11,315,680
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	928,254	411,429
(うち新株予約権(株))	928,254	411,429
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。